

## 第5章

### チャベス政権による石油外交の成果と限界： 新しい地域秩序形成の試みの軌跡

浦部浩之

獨協大学 国際教養学部

#### 要約:

チャベス大統領の外交政策に対する国内外の世論は、内政に対する世論と同様、毀誉褒貶が激しかった。米国やその同盟国に対する敵意を剥き出しにする姿勢はしばしば物議を醸したが、2000年代以降にラテンアメリカ・カリブ地域で進んだ「米国外し」の地域統合の推進に重要な役割を担ったことについては、域内では左右の立場の違いを超えて評価されている。そんなチャベス大統領が、潤沢な石油資源を源泉に創設した地域協力の枠組みにALBA（米州ボリバル同盟）とペトロカリブ（PETROCARIBE）がある。ALBAは当初、キューバとの間の相互扶助的な協力として出発したが、やがてそれはチャベスの目ざす「21世紀の社会主義」をラテンアメリカ・カリブ地域に押し広げるための基盤的枠組みとなり、金融・食糧・社会政策などの様々な機能が次々と付加されて発展していった。またPETROCARIBEは中米カリブの中小国に有利な条件で石油を提供することで、ベネズエラの影響圏を拡大するための外交上の武器となってきた。ただし、ベネズエラの貿易が、石油を含め米国に強く依存しているという構造は、チャベス政権下でも変化しなかった。また、ベネズエラの大衆層は、再分配政策が大衆に還元される限りにおいて政権を支持しているものであり、資金が国外に流れることには否定的である。ALBAやPETROCARIBEを通じての石油を梃とした外交には、こうした点での限界もあったといえる。

**キーワード:** ベネズエラ、チャベス、外交政策、反米、石油、ALBA、PETROCARIBE、南米統合

#### はじめに

1999年2月2日に就任してから2013年3月5日に死去するまで14年1ヵ月もにわたり政権を担ったベネズエラのチャベス大統領は、その鮮明な反ネオリベリズムの姿勢と米国に対する敵意むき出しの言動で、世界から注目を集めた国家リーダーであった。2006年9月に国連総会での演説でブッシュ米国大統領のことを「悪魔」呼ばわりして十字を切った場面、その翌年11月に開催された第17回イベロアメリカ首脳会

議（チリ・サンティアゴ）でサパテロ・スペイン首相（社会労働者党：PSOE）の演説中、アスナル前スペイン首相のことを「ファシスト」と非難してファン＝カルロス・スペイン国王から「黙れ（¡Por qué no te callas!）」と一喝された場面はその映像が世界中に配信された。また2010年2月に開催された第2回ラテンアメリカ・カリブ諸国首脳会議（メキシコ・プラヤデルカルメン）の昼食会の最中にコロンビアのウリベ大統領とののしり合いを演じ、キューバのラウル・カストロ国家評議会議長やメキシコのカルデロン大統領からとりなされたこと<sup>1</sup>も話題をさらった。他方で、2009年4月の第5回米州首脳会議（トリニダッド・トバゴ）の開会前、オバマ米国大統領がチャベスに歩み寄って「自己紹介します。わたしの名前は」と述べると、右手を差し出して「8年前、まさにこの手でブッシュ（前大統領）と握手した。あなたとは友人でありたい」とにこやかに応答してみせたこともあり<sup>2</sup>、チャベスの振る舞いはいつも世界の人々の目を引きつけた。

チャベスは敵と味方をはっきり分け、敵を攻撃することで大衆を惹きつける劇場型の政治を、内政のみならず、外交の舞台でも繰り広げてきたといえる。ブッシュ大統領とならんでチャベスに敵視されたアスナル首相やウリベ大統領は、イラク戦争（2003年3月開戦）で米国に賛成したり<sup>3</sup>、米国の要請に応じてコロンビア国内にある7つの軍事基地の利用を米軍に承認したりする（2009年10月）など、軍事領域にまで踏み込んで米国に協力してきた国家リーダーである。米国とその盟友に対抗しようとするチャベスは「米州ボリバル代替同盟」（ALBA: Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América）や「ペトロカリブ」（PETROCARIBE）といった地域協力の枠組みを構築し、ラテンアメリカの左派政権の国々やエネルギー資源の調達に悩むカリブの小国を糾合して外交基盤を固めることに大きな外交的努力を払ってきた。

チャベスの言動は様々に物議を醸し、不興も買ってきたが、他方でチャベスが2000年代以降にラテンアメリカ・カリブ諸国の間に強まった新しい地域主義の形成に重要な役割を果たしてきたのも事実である。後述のとおり、メキシコ以南の米州地域では、2000年8月にブラジルの主導で史上初の南米諸国首脳会議が開催されたのを嚆矢として南米統合のプロセスが始まり、首脳会議はその後、「南米諸国共同体」（CSN:

---

<sup>1</sup> ベネズエラがコロンビア製品の輸入禁止措置を続けていることを、ウリベ大統領が米国によるキューバへの経済封鎖になぞらえたことにチャベス大統領が激昂し、カストロ議長やカルデロン大統領が、ラテンアメリカとカリブ諸国の結束を目ざす首脳会議で争っている場合ではないなどと諭してとりなしたとされている。

<sup>2</sup> ラテンアメリカを訪問したことのないオバマ大統領にとって、就任4ヵ月後のこの会議は米州各国首脳との事実上の初顔合わせであった。オバマ大統領は会議に先立ち、各国の主要紙に論文を発表し、「米国は隣人たちとの関係を持続させなかったことが頻繁にあった」「ラテンアメリカ諸国とのパートナー関係を取り戻し、支えていく」と述べ、関係を立て直そうとしていた背景がある。

<sup>3</sup> アスナル首相はマデイラ諸島での米国、英国、スペインの3カ国会談でイラク戦争賛成を強くアピールした。

Comunidad Sudamericana de Naciones) へ、2008 年 5 月には「南米諸国連合」(UNASUR: Unión de Naciones Suramericanas) へと発展していった。この動きはさらに同年 12 月、史上初めてとなるメキシコ以南の 33 カ国が集まる「ラテンアメリカ・カリブ諸国首脳会議」(CALC: Cumbre de América Latina y del Caribe) の開催へとつながり、今はそれが「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体」(CELAC: Comunidad de Estados Latinoamericanos y Caribeños) にまで発展している(2013 年 1 月に第 1 回首脳会議が開催)。

CELAC の設立を宣言する段取りとなっていた第 3 回ラテンアメリカ・カリブ諸国首脳会議は、当初 2011 年の 7 月に開催される予定であったが、直前の 6 月に腫瘍が発見されて手術を受けたチャベス大統領の病状を考慮し、同年の 12 月に延期された経緯がある。そしてチャベスが死去する約 40 日前の 2013 年 1 月に開催された第 1 回 CELAC 首脳会議では、開催国のチリのピネラ大統領は、経済自由化推進論者の保守政治家であるにもかかわらず、開幕宣言で CELAC 創設段階におけるチャベス大統領の功績を讃える演説を行った<sup>4</sup>。

毀誉褒貶の激しかったチャベスの外交を、我々はどのように総括すべきなのであろうか。本稿では、とくにチャベスの推進した ALBA と PETROCARIBE という 2 つの地域連携の構築プロセスを中心に分析し、14 年に及ぶチャベス外交の意義や問題点について考察してみたい。なお、本稿は期間 2 年間の研究プロジェクトにおける 1 年目の中間報告である。記述のなかにはさらなる検証を行いたい箇所や分析を深めたい箇所が含まれている。本稿は未定稿であり、引用は差し控えるようお願いしたい。

## 1. チャベス外交に関する既存の研究

### 1.1 チャベスの政治手法とその評価

チャベスは政権を握ると同時に次々と大胆に改革を断行し、それまで長きにわたって政治から疎外されていた大衆に大きな恩恵を与えたが、その手法が性急で強権的であったため、人々の評価は大きく分かれている。政権発足直後の状況は次のとおりであった。すなわち、チャベスは 1999 年 2 月に大統領に就任すると即日、制憲議会の設置の是非を問う国民投票の実施を命ずる大統領令を公布する。改革への国民の期待は大きく、その 2 ヶ月半後に実施された国民投票では、賛成票は 9 割に達した(4 月)。そしてそれに基づき実施された制憲議会選挙では 131 議席中 121 議席がチャベス派で固められ(7 月)、そこでの審議で起草された新憲法案は、国民投票で約 7 割の賛成を

---

<sup>4</sup> *La Nación* 電子版, 2013 年 1 月 27 日付

(<http://www.lanacion.cl/pinera-hace-gesto-a-hugo-chavez-en-inauguracion-de-cumbre-cela-c/noticias/2013-01-27/170053.html> 2014 年 2 月 24 日最終アクセス)

得て承認された（12月）。翌2000年の3月、この新憲法が公布されると、チャベスはそれに基づいて大統領・国会議員・州知事・市長選挙をあらためて実施し、これに圧勝して政権基盤をさらに固めた（7月）。そして同年8月にチャベスはあらためて新憲法下での第1期の大統領として就任し、11月には大統領授権法を国会に可決させて法律同等とみなされる大統領令を發布する権限を手中に収め、数々の改革を押し進めていった。その改革は端的にいえば、政治経済エリートが築き上げてきた既得権構造を解体し、大衆層に利益を配分しようとする急進的なものであったといえる。そのためチャベスは後者からの熱狂的な支持を集める一方、前者からは激しい反発と憎悪の対象となった。

こうしたことからチャベス政権に対する学術研究も、当初はその強権的ともいえる政治スタイルやポピュリズム的政策の中身に関心が集中していた<sup>5</sup>。2000年代の初頭にラテンアメリカでは、ボリビアにおける水戦争（2000年4月）、エクアドルにおける反「ドル化」運動とその後の政変（2000年9月）、アルゼンチンにおける金融危機（2001年12月）といった、ネオリベリズムやそれを担ってきた各国の政権への反発が顕在化し、左派政権が次々と誕生していった。こうした現象は比較政治学における主要な分析課題となり、民主主義と社会政策を重視する「よい左派」と、チャベスのようなポピュリズム的な「悪い左派」と二分してとらえる Petkoff [2005] や Castañeda [2006] の研究など、左傾化の諸相を分析する論考が数多く提出されていった。

## 1.2 チャベスの地域外交とそれに関する分析

ところで、チャベス政権の外交政策に関するある程度まとまった学術研究が提出されるようになるのは、今述べた比較政治学的分析よりも少し後のことになる。ベネズエラ政治の焦点が2000年代の半ばまでは、外交よりも内政に集中してことがおそらく関係していよう。後述するとおり、チャベスは米国の押し進めるネオリベリズムを強く否定し、またその代名詞ともいえる米州自由貿易地域（FTAA: Free Trade Area of the Americas）を頑なに拒否し、ラテンアメリカにそれに代替する地域統合としてのALBAを構築することを訴えた。

この構想はチャベスの頭の中にはかなり早い段階からあり、チャベスが新たな統合を押し進めるべきことをALBAの名称を用いて提唱したのは、大統領就任から約3年後の2001年12月11～12日に開催された第3回カリブ諸国連合（AEC: Asociación de Estados del Caribe）首脳会議（ベネズエラ・マルガリータ島）にまでさかのぼる<sup>6</sup>。た

<sup>5</sup> なお、日本語による研究としては、坂口[2008]をはじめとする一連の坂口の研究が参考になる。

<sup>6</sup> *BBC Mundo* 電子版, 2001年12月12日付  
([http://news.bbc.co.uk/hi/spanish/latin\\_america/newsid\\_1707000/1707099.stm](http://news.bbc.co.uk/hi/spanish/latin_america/newsid_1707000/1707099.stm) 2014年2月13日最終アクセス)

だ、この頃にはすでにチャベスの強権的な改革手法をめぐってベネズエラ社会が賛成派と反対派による激しい対立状況に陥っており、まさにこの首脳会議の開会前日の12月10日、全土で大規模なゼネストが始まった。この尖鋭な対立は2002年4月、チャベスが一時的に幽閉されるクーデタ事件（未遂）が引き起こされる深刻な事態にまで至り、何とかこれが収束された後も、2ヵ月間に及ぶ再度の大規模ゼネスト（2002年12月～2003年2月）、そして国際社会を巻き込んでの与野党間の厳しい政治交渉が展開されることになった。内政の混乱に一定の区切りがつくのは、2004年8月に大統領罷免の是非を問う国民投票が実施され、チャベスがそこで国民から信任されたときのことである。ALBAが実際に発足するのには、最初の提唱から3年後の2004年12月、PETROCARIBE協定が締結されるのにはさらにその半年後の2005年6月まで待たなければならなかった。

こうした経過をたどるなかでベネズエラの地域外交に関する研究も増えていくことになるが、その先駆的なものとしては、Borges [2007]、Oliva Campos [2007]、Altmann Borbón [2009] などがあげられるだろう。Borges はブラジルのルラ大統領とチャベス大統領それぞれの「南の連合」の構築過程を比較し、前者がグローバル化の現実を受容しつつ、その土俵の上で自国ならびにパートナー国の経済的機会の創出を狙って地域統合を推し進めようとしているのに対し、後者がネオリベリズムを真っ向から否定し、反米ネットワークの形成を目的とする地域統合を推し進めようとしていると論じた。またOliva Camposも、ブラジルが主導するUNASURとベネズエラが主導するALBAの二つを対照させ、その形成プロセスを追っている。一方、Altmann Borbónは、ベネズエラと中米カリブの中小国との連携強化のプロセスを分析し、これらの中小国がベネズエラに接近するのは、イデオロギーへの共鳴ではなく石油の実利にあると評している<sup>7</sup>。

これらいくつかの個別的な研究が発表された後、2010年代に入ると、より包括的にチャベス外交を分析する学術書も公刊されるようになってくる<sup>8</sup>。これらに特徴的なのは、チャベスに対する世論の評価に大きな落差があるのと同様、チャベスの外交政策への評価が大きく分かれ、また著者自身の価値観が明示的に表明されていることであ

---

<sup>7</sup> なお、筆者自身も2009年、ALBAとUNASURの形成プロセスを分析する論文を発表した。同論文では、パラグアイやボリビアといった中小国が、地域統合への主導権を握ろうとするブラジルやベネズエラといかに渡り合うかに苦慮しながら自国の政治的自立と経済的利益を追求していることを分析し、ラテンアメリカにおける新しい地域統合をめぐる地域国際関係に働いている力学は、よく言われているような反米や対米自立という視点だけでは読み取れないことを論じた（浦部 [2009]）。

<sup>8</sup> Altmann Borbón [2009] の論文はラテンアメリカでよく知られている学術誌 *Nueva Sociedad* (年6回刊行) に所収されている1本である。この号は「分裂した統合 (La integración fragmentada)」の特集で出版されており、そこに所収されている各論文が取り扱っている内容は様々であるが、この頃よりラテンアメリカで進む様々な地域統合プロセスを総合的にとらえようとする研究が出されるようになってきた。

る。大きくは次の3つに分類できるであろう。

まず第1のグループは、チャベスの外交政策を厳しく批判する論考で、Hirst [2012] や González Urrutia (ed.) [2013] があげられる。Hirst は、チャベスが2004年の大統領罷免国民投票で勝利し、国営ベネズエラ石油 (PDVSA: *Petróleos de Venezuela, S.A.*) を完全に掌握したためにALBAとPETROCARIBEの立ち上げが可能となったとする。そして、ホンジュラスの国内政治への干渉(後述)やコロンビア革命軍(FARC: *Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia*)との連携などの秘密裏の工作も躊躇することなくチャベスが反米同盟を広げようとしているとし、ALBAとPETROCARIBEのことを「(米州)大陸の民主主義的一体性への危険」であると言い切る。米国におけるチャベス批判の典型的な議論である。

一方、ベネズエラ国内ではGonzález Urrutiaらが論文集を出版し、ベネズエラの抱える外交課題について批判的に分析している。この論文集は、2005年に反チャベス派の研究者や外交官によって立ち上げられたアビラ・グループ(Grupo Ávila)というインフォーマルなグループに参加する23人の研究者らが、野党連合の民主統一会議(MUD: *Mesa de la Unidad Democrática*)に外交政策を提言することを目的にまとめたものであり、管見では、現地の出版物でもっとも包括的にチャベス外交について分析したものである。

次に第2のグループは、第1のものとは逆にチャベスの外交政策を肯定的に評価するもので、Muhr [2011] や Muhr (ed.) [2013]、Riggirozzi and Tussie (eds.) [2012] が代表的である。Muhr は2013年公開の16人の研究者によるALBA分析の共著書のなかでまず、チャベスのプロジェクトが既成の規範価値に拠りかかって懐疑的な目で批判されがちであることを逆に批判する。Muhr にいわせれば、人々がどのように社会の誤りを正そうとしているかにこそ着目すべきなのであり、そのことへの肯定的批評(positive critique)をすることが共著書の目的であると明確に述べる(Muhr [2013: 22-23])。「革命的民主主義」(revolutionary democracy)との概念(Muhr [2013: 5])を強調するMuhrに従えば、食糧・エネルギー・金融といった領域で米国のヘゲモニーによる秩序の矛盾が露呈するなかで、南の国々が主権を取り戻して社会関係の再構築を目ざすこと、またそのために連帯していくことは、必然的な行動なのである。

Riggirozzi と Tussie もまた、ラテンアメリカに新しい地域主義が生まれてきたことの必然性を重視する。Riggirozzi と Tussie によれば、UNASUR や ALBA のプロセスには、国家の主導で「通社会的な福祉主義的プロジェクト」(trans-societal welfarist projects)を推し進めるとの壮大な目標が存在している。その意味でラテンアメリカに生まれているポスト・ヘゲモニーの地域主義は、けっしてネオリベラリズムの失敗への反応といったことに矮小化されるものではない(Riggirozzi and Tussie [2012: 10-12])のである。

第3のグループは、第1と第2の中間的なもので、たとえば Clem and Maingot (eds.)

[2011] がある。Clem と Maingot によるこの編著書は、2008 年に米国で開催された「ベネズエラ外交の 10 年」と題する学術シンポジウムの内容を基礎に、10 人の研究者らが個別の論文を寄せているもので、「石油外交 (Petro-Diplomacy)」を共通テーマとし、多面的な事象が取り扱われている。この研究書では、チャベス政権による「石油外交」が歴史的視座からかなり相対化して位置づけられている。編者の 2 人によれば、石油を梃に米州に影響力を及ぼそうとする外交政策は、何もチャベス政権のみにみられるものではなく、同国の外交の歴史的特徴である。またそれに対する米国の評価も、米国側の国益しだいで振幅してきた。ケネディ政権期の 1960 年代、ベネズエラは多国籍企業に占められていた石油の利益の取り分を自国に還元しようとしていたのであるが、当時のベネズエラ政権の反カストロ姿勢のために、ベネズエラの政策は米国によって容認された。しかし、1974 年に発足した (第 1 次) ペレス政権が、構成国として米国を外しかつキューバを含めたラテンアメリカ経済機構 (SELA: Sistema Económico Latinoamericano y del Caribe) (本部: カラカス) の設立を主導すると、米国は苛立ちを深めることになったのである。ベネズエラにとっての最大の貿易相手国は今でも米国なのであり、チャベス政権ですらこの事実を無視できな (Clem and Maingot [2011: 4-7]) かった。こうした視点に立てば、チャベスの石油外交は、米国・ベネズエラ二国間関係および米州関係のあくまで一局面であるともいえる。

## 2. チャベス政権初期の外交 (政権発足から ALBA 成立まで)

### 2.1 政権発足当初の対米外交と反米への転換

前節で述べたとおり、チャベスが石油を軸とする地域外交に本格的に着手するのは、14 年間に及ぶ政権期間中の半ば以降のことである。そこで生じてくる疑問は、チャベスはいったいつ、外交政策としての反ネオリベリズム政策を体系立てて志向し、ALBA や PETROCARIBE といった機構の創設を構想していたのかということである。

表 1 は、1994 年 3 月から 2004 年 8 月までのチャベスの外遊先についてまとめたものである<sup>9</sup>。ここに示されているとおり、チャベスは少なくとも 2002 年のクーデタ未遂事件の前は、米国に足繁く通っていた。チャベスは大統領に就任する 5 日前の 1999 年 1 月 28 日、クリントン大統領 (当時) と 1 時間 5 分にわたり会談し

---

<sup>9</sup> 本表を作成するに当たり、ベネズエラ中央大学学生のアロンソ (Kleber José Alonso) 氏が取りまとめて下さったチャベスの首脳会談に関するデータベース (1999 年から 2004 年分) を活用した。アロンソ氏のご協力に感謝申し上げたい。なお 2005 年から 2012 年までのデータについては 2014 年度に取りまとめを行う予定である。それらが揃った段階で、チャベス政権の全期間の外交政策の変遷について、さらに多角的な視角からの定性的、定量的分析を行いたい。

表1 チャベス大統領外遊先(1994年3月26日～2004年8月14日)

1994年3月26日～ 1998年12月6日 (4年8ヵ月)	釈放から 大統領当選まで	ラテンアメリカ・カリブ	アルゼンチン、ウルグアイ、エルサルバドル、キューバ、コロンビア、チリ、ブラジル、ボリビア、パナマ
		ヨーロッパ	英国、スペイン、フランス
1998年12月7日～ 1999年2月1日 (2ヵ月)	大統領当選から 大統領就任まで	ラテンアメリカ・カリブ	アルゼンチン、キューバ、コロンビア、ドミニカ共和国、メキシコ、ブラジル
		米国・カナダ	米国、カナダ
		ヨーロッパ	イタリア、カナダ、スペイン、ドイツ、フランス
1999年2月2日～ 2000年8月18日 (1年7ヵ月)	大統領 第1期	ラテンアメリカ・カリブ	ウルグアイ、キューバ(2回)、コロンビア(3回)、ジャマイカ(2回)、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、パナマ、ブラジル(3回)、ペルー、メキシコ
		米国・カナダ	米国(2回)
		ヨーロッパ	スペイン(2回)、ドイツ(2回)、パチカン市国、フランス
		アジア・中東・アフリカ	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イラク、イラン、インドネシア、カタール(2回)、韓国、クウェート、サウジアラビア、シンガポール、中国、ナイジェリア、日本、フィリピン、香港、マレーシア、リビア
2000年8月19日～ 2002年4月12日 (1年8ヵ月)	新憲法下での大統領 就任から クーデタ未遂事件まで	ラテンアメリカ・カリブ	キューバ、キュラソー、コスタリカ、コロンビア(4回)、チリ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、パナマ、パラグアイ、ブラジル(2回)、ペルー(3回)、ボリビア(2回)、メキシコ(2回)
		米国・カナダ	米国(5回)、カナダ
		ヨーロッパ	イタリア(2回)、英国、オーストリア、スイス、フランス、ベルギー、ポルトガル
		アジア・中東・アフリカ	アルジェリア、イラン、インド、インドネシア、カタール、サウジアラビア、中国、バングラディッシュ、マレーシア、リビア、ロシア
2002年4月13日～ 2004年8月14日 (2年4ヵ月)	クーデタ未遂事件から 大統領罷免国民投票 まで	ラテンアメリカ・カリブ	アルゼンチン(2回)、ウルグアイ、エクアドル(3回)、エルサルバドル、キューバ(3回)、コロンビア、トリニダード・トバゴ、パラグアイ(2回)、ブラジル(5回)、ペルー、ボリビア(2回)、メキシコ(2回)
		米国・カナダ	米国
		ヨーロッパ	イタリア、英国、スペイン、ノルウェー、フランス
		アジア・中東・アフリカ	南アフリカ共和国

(出所) 1999年2月2日以前のデータについてはLópez Martínez (2000)に依拠したMuhr(2011) p.175を参照のうえ、一部を補正。1999年2月3日以降については筆者まとめ。

ている。そのことについてチャベスは報道陣に、「ベネズエラは米国に対して敵対ではなく理解を求めているのである」と語っている<sup>10</sup>。また、チャベスは大統領に就任してからも、6月にクリントンの前任大統領のブッシュとその息子のブッシュ・テキサス州知事(後の大統領。当時は大統領選の予備候補)と会談するためにヒューストンを訪れている<sup>11</sup>。さらに9月には、ニューヨークの国連本部内でふたたびクリントンとの約1時間にわたる会談を行っている。チャベスはこの会談について(少なくとも表向きは)記者団に対し、ベネズエラにおける改革プロセスを詳細に説明し、また麻薬対策に関する二国間協力に関して提案したと明かした<sup>12</sup>。チャベスは就任当初、対米関係

<sup>10</sup> *El Universal* 電子版, 1999年1月28日付

([http://www.eluniversal.com/1999/01/28/pol\\_art\\_28102AA](http://www.eluniversal.com/1999/01/28/pol_art_28102AA) 2014年2月13日最終アクセス)。なお、この訪問中、チャベスは国際通貨基金(IMF)のカムドシュ専務理事とも会談している。

<sup>11</sup> *El Universal* 電子版, 1999年6月12日付

([http://www.eluniversal.com/1999/06/12/pol\\_art\\_12110CC](http://www.eluniversal.com/1999/06/12/pol_art_12110CC) 2014年2月13日最終アクセス)

<sup>12</sup> *El Universal* 電子版, 1999年9月22日付

([http://www.eluniversal.com/1999/09/22/pol\\_art\\_22102AA](http://www.eluniversal.com/1999/09/22/pol_art_22102AA) 2014年2月13日最終アクセス)



には一定の配慮をして行動していたといえる。

ただ、他方でチャベスが早い段階から、国際世論を敵に回すことを憚らず、思うがまま行動していたのも事実である。たとえば2000年8月、チャベスは石油輸出国機構(OPEC)の議長国元首として全加盟国を歴訪しているが、その一環との位置づけで、イラクのフセイン大統領やリビアのカダフィ大佐と会談した。イラクへの訪問は湾岸戦争が終結(1991年)してから初めての外国国家元首による同国訪問であったため、欧米諸国を中心に大きな物議を醸した。また2001年4月には、第3回米州首脳会議(カナダ・ケベック)の最終宣言(「ケベック宣言」)に盛り込まれた、民主主義国であることをFTAAプロセス参加の条件とする「民主主義条項」に強く反発し、「代表民主主義はベネズエラでは『いかさま』であった」と述べたうえ、「民主主義条項」に「参加民主主義」の言葉を入れるべきであると主張し、留保をつけて署名するとの目立った姿勢を示した<sup>13</sup>。さらに同年10月には、「9.11テロ」後に始まった米軍によるアフガニスタン攻撃が「罪のない子どもたちの命を奪っている」と公然と批判し、これに反発する米国が駐ベネズエラ大使を召還するという問題にまでこじれた。

チャベスのこうした外交姿勢が、いたずらに米国を刺激し、二国間関係を悪化させる大きな要因になったのは間違いない。ただし、両者の亀裂を決定的にした要因としては、米国の側の外交政策の失敗が大きかったといわなければならない。つまり、米国は2002年4月のチャベスに対するクーデタ未遂事件の際、一時的に成立したカルモナ暫定政権をすぐさま承認したが、これは米州において明らかに突出した行動であった。そしてこれはチャベス側の激しい憎悪を惹起したのみならず、ラテンアメリカ全体に対し、米国は果たして真に民主主義と立憲主義を支持しているのかという強い疑念を抱かせることになったのである。チャベスの反米姿勢、そしてラテンアメリカ全体で米国抜きの新しい地域主義を模索する動きが加速するのは、これ以降のことである。

## 2.2 ベネズエラ・キューバ二国間協力とALBAの成立

では、反米、反ネオリベリズムの代名詞ともいえるALBAは、どのように生まれ、そしてどのように展開してきたのであろうか。

すでにふれたとおり、チャベスがALBAの構想を最初に提示したのは、2001年12月のことであった。そして実際にALBAがベネズエラとキューバの二国間で発足したのは2004年12月であり、これにボリビアが加わってALBAが多国間の枠組みに発展したのは2006年4月である。

ただしALBA的な性格をもつ国家間協力の起源は、2000年10月にまでさかのぼる

<sup>13</sup> *El Universal* 電子版, 2001年5月3日付 ([http://www.eluniversal.com/2001/05/03/opi\\_art\\_OPI8](http://www.eluniversal.com/2001/05/03/opi_art_OPI8) 2014年2月13日最終アクセス)

(Muhr [2013: 3])。すなわち、キューバのフィデル・カストロ国家評議会議長による、チャベス政権が発足してから初となるベネズエラ訪問が行われたこのとき、両国の間で二国間包括協力協定が締結された。その内容こそ、ベネズエラが日量 5 万 3000 バレルの原油・石油製品をキューバに供給し、見返りにキューバが教育・医療・スポーツ分野でのサービスを提供するという、国家間の相互扶助を特色とする ALBA の原型といえる。

キューバとベネズエラの接近は、チャベス政権発足の当初からあった。その象徴となる活動の一つは、キューバ人の医療スタッフがベネズエラの貧困地域に入って医療サービスを提供する、「バリオ・アデントロ」(Barrio Adentro: 貧困地区の中へ) と称される社会プログラムである。最初のきっかけは、1999 年 12 月に発生した豪雨で被害の大きかったバルガス州に、キューバ政府が 454 人の医療スタッフを派遣したことにあった。その後、この経験をベースとして 2003 年 4 月、58 人のキューバ人医療スタッフがカラカス首都圏の貧困地域で活動に従事するパイロット・プログラムが実施され、それを経て同年 9 月、チャベス大統領によってバリオ・アデントロ計画が公式に開始された (Muntaner et.al. [2011: 233]) のである。こうした社会領域での協力はその後、実務レベルで次々と拡大され、たとえば ALBA が発足する 3 ヶ月前の 2004 年 9 月に開かれた第 5 回二国間実務委員会では、医療、教育、スポーツ、農業などの分野で計 116 にものぼる新規のプログラムを開始することが合意されている<sup>14</sup>。

以上のプロセスを経て 2004 年 12 月、チャベス大統領とカストロ議長が「ALBA 適用のためのベネズエラ大統領・キューバ国家評議会議長間の合意」に署名し、ALBA は正式に発足する。その合意の内容は具体的には、ベネズエラがキューバに対して国際市場よりも安い価格で石油を提供し、その代わりにキューバがベネズエラに対して関税撤廃などの優遇措置をとり、またベネズエラ人留学生の受け入れなどを行うことなどである。ただ、その条文自体はまだ、全 13 条で構成されるかなり簡素なものであった。なお、当時はまだ ALBA 首脳会議との表現は用いられておらず<sup>15</sup>、事後にこのハバナでの会談が「第 1 回 ALBA 首脳会議」と位置付けられるようになった。

### 2.3 ALBA の名称の変遷

ALBA は以上のとおり、最初に明確なゴールとそこに至る経過措置が制度的に定められるという性質のものではなく、経験と工夫を重ねながら政治的運動を加速させる

<sup>14</sup> *El Universal* 電子版, 2004 年 9 月 27 日付

([http://www.eluniversal.com/2004/09/27/eco\\_art\\_27116H](http://www.eluniversal.com/2004/09/27/eco_art_27116H) 2014 年 2 月 16 日最終アクセス)

<sup>15</sup> たとえばキューバの共産党機関紙「グラマ」の記事にも、「第 1 回首脳会議」との文字は見当たらない。*Granma* 電子版, 2004 年 12 月 15 日付

(<http://www.granma.cubaweb.cu/secciones/visitas/venezuela/art13.html> 2014 年 2 月 15 日最終アクセス)

という性質のものであった。したがってそこでは国家を縛る制度的な取り決めを締結することはそれほど想定されておらず、協力の枠組みや事業の内容も、また ALBA の呼び名も、チャベスの発想と政治状況に応じて柔軟に変化していった。

名称については、ALBA は当初、「米州のためのボリバル代替」(Alternativa Bolivariana para las Américas) と称されていた。米国が推進していた FTAA のスペイン語訳である「ALCA」(Área de Libre Comercio de las Américas : 米州自由貿易地域) との掛け合わせと、「alba」という語にある「夜明け」という意味から、ALBA という略語の着想があったと思われる。その後、ALBA は「米国外し」を意識して「ラテンアメリカ・カリブのためのボリバル代替」(Alternativa Bolivariana para América Latina y el Caribe) と呼ばれることが増え、さらに 2007 年 1 月頃からは「我らアメリカのためのボリバル代替」(Alternativa Bolivariana para los pueblos de Nuestra América)、2008 年 4 月頃からは「我らアメリカの人民のためのボリバル代替」(Alternativa Bolivariana para los pueblos de Nuestra América) と呼ばれるようになった。そして 2009 年 6 月に開かれた第 6 回 ALBA 首脳会議における、「代替 (Alternativa) との状況は変わらないものの、我々は同盟 (Alianza) と呼ぶことができる」とするチャベスの提言に基づき、ALBA は「我らアメリカの人民のためのボリバル同盟」(Alianza Bolivariana para los pueblos de Nuestra América) に名称を改めることとなった。

### 3. ALBA と PETROCSRIBE の形成と発展

#### 3.1 ALBA の拡大

ベネズエラとキューバの二国間協力を出発点として、ALBA はその後、参加国と機能をしだいに拡大していくこととなる。2006 年 1 月にボリビアで左派のモラレス政権が誕生すると、その年の 4 月、チャベス、カストロ、モラレスの 3 人がハバナに集結し (後に「第 3 回 ALBA 首脳会議」と位置付けられることになる)、「人民貿易協定」(TCP: Tratado Comercial de los Pueblos) と称する協定が締結された。これは一言でいえばエネルギー・貿易・社会分野における三国間の連帯と協力を推進しようとするもので、具体的には、①ボリビアがキューバとベネズエラに対し、自国に豊富な鉱業・農業資源を優先的に輸出すること、②その代わりにキューバとベネズエラはボリビアに対し、関税を撤廃し、また米国や欧州諸国による (第三国に対する) FTA 適用で市場を失ったボリビア製品の購入を保証すること、③ベネズエラはボリビアに対し、教育や社会開発のための資金を供与すること、④キューバはボリビアに対し、医師や識字教育のための教師を派遣することなどが骨子となっている。

この TCP を中核として ALBA の枠組み (「ALBA-TCP」と称されることもある) はその後、協力の分野が食糧、金融、社会開発、そして防衛の領域へと拡大されていっ

た。すなわち、2008年1月開催の第6回ALBA首脳会議（ベネズエラ・カラカス）では「食糧安全保障協定」が締結され、またベネズエラ、ボリビア、ニカラグア、キューバ4カ国によるALBA銀行の設立が決められた。2009年10月開催の第7回ALBA首脳会議（ボリビア・コチャバンバ）では、将来的な統一通貨の創設を視野に、2010年から相互の貿易決済の手段として「地域統一通貨システム（スクレ）」（SUCRE: Sistema Único de Compensación Regional）が導入されることとなった（「コチャバンバ宣言」）。さらに2010年4月にベネズエラ独立200周年に合わせて開催された第9回ALBA首脳会議（ベネズエラ・カラカス）の「最終宣言」には、「我われ人民の主権を強化し、社会主義への道を歩む」との文言が盛り込まれたうえで、社会ミッション（Misiones Sociales）と社会運動（Movimientos Sociales）を強化していくとの方針が示され、その2ヵ月後に開催された第10回ALBA首脳会議（エクアドル・オタバロ）では、「母なる大地（Madre Tierra / Pacha Mama）」と先住民・アフロ系住民の権利の擁護が宣言された（「オタバロ宣言」）。そして、2012年2月、チャベスが大佐時代に試みたクーデタ事件（未遂）の10周年の記念日に合わせて開催された第11回ALBA首脳会議（ベネズエラ・カラカス）では、「ALBA防衛審議会」を設立するとの方針が採択された。

この間、ALBAに加盟する国もニカラグア（2007年1月）、ドミニカ国（2008年1月）、ホンジュラス（2008年8月）、エクアドル、アンティグア・バーブーダ、セントビンセント・グレナディーン（2009年6月）へと広がっていった。なお、ホンジュラスは2009年6月のクーデタで親チャベス派のセラヤ政権が倒れた後、事実上の参加凍結を経て2010年1月にALBAを脱退しており、2014年1月現在の正式な加盟国は計8カ国となっている。またこのほかに、2012年2月からセントルシアとスリナムが特別招待国（*invitados especiales*）との、ハイチが常任招待国（*invitado permanente*）との地位でALBAに加わっている。

### 3.2 PETROCARIBE の構築

ところで、チャベスはALBAのほかに豊富な石油資源を梃とするPETROCARIBEという地域協力の枠組みをつくり、中米カリブの中小国を惹きつける外交戦略を展開してきた。

PETROCARIBEはALBA発足から半年後の2005年6月、ベネズエラのプエルトラクルスにカリブの16カ国を招待して開催した第1回PETROCARIBE首脳会議で設立が決められた。招待国のうち自国に炭化水素資源が豊富にあるトリニダッド・トバゴと比較的所得水準の高いバルバドスの2カ国は参加を見合わせたものの、それ以外の14カ国が「PETROCARIBE エネルギー協力協定」を締結し、この枠組みに参加した。その柱は、一言でいえばベネズエラが石油を有利な価格と支払い条件で加盟国に提供することであり、その規則の詳細は表2のとおりとなっている。またこれに加え、「経

済・社会開発のための ALBA カリブ基金」(Fondo ALBA-CARIBE para el Desarrollo Económico y Social) (ベネズエラが最初に 5 千万ドル拠出) の設立や、原油輸送のための PDVSA 子会社「ベネズエラ・カリブ石油公社」(PDV-CARIBE) の創設などもこの協定で定められた。PETROCARIBE にはその後、ハイチ、ニカラグア (2007 年 8 月)、ホンジュラス (2008 年 1 月)、グアテマラ (2008 年 7 月) が加盟し、2014 年 1 月現在の正式な加盟国は計 18 カ国となっている (なお、後述のとおり、ホンジュラスは 2009 年に参加停止となった後、2013 年 5 月に再加盟した。グアテマラについては同国の議会による批准が完了した 2013 年に完全加盟が達成された)。

表2 ペトロカリブの融資枠組み

1バレル当たり 石油価格	融資分の割合	金利・償還期 間・据置期間
≥ 15 \$/bbl	5%	2%
≥ 20 \$/bbl	10%	17年
≥ 22 \$/bbl	15%	(2年据置)
≥ 24 \$/bbl	20%	
≥ 30 \$/bbl	25%	
≥ 40 \$/bbl	30%	
≥ 50 \$/bbl	40%	1%
≥ 80 \$/bbl	50%	25年
≥ 100 \$/bbl	60%	(2年据置)
≥ 150 \$/bbl	70%	

(出所)PETROCARIBE設立協定

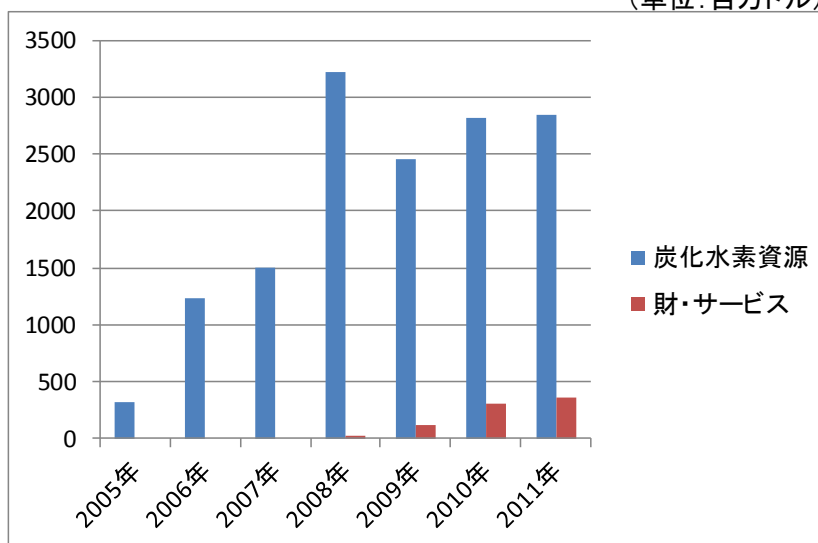
図 1、図 2 は、PETROCARIBE の枠組みによる石油などの供給量の推移を示したものである。ここに示されているとおり、金額ベースでも、また 1 日当たりのエネルギー供給量でも、この枠組みによる石油の供給が加盟諸国にとって年を追うごとに重要になってきていることが分かる。PETROCARIBE 事務局の情報に基づけば、2011 年現在、加盟諸国のエネルギーの 43% がこの枠組みで保障されている<sup>16</sup>。また、PETROCARIBE の枠組みを通じて加盟各国のエネルギー関連のインフラ整備も進められており、1970 年代にソ連の支援で建設が始まりながら途中で建設が放棄されていたキューバのシエンフエゴスの製油所を操業開始にこぎつけた (2007 年 12 月)<sup>17</sup>のをはじめとして、3 カ国で計 3 カ所の製油所の新設、1 カ国 1 カ所の製油所の拡張、6 カ国計 7 カ所の石油貯蔵施設の新設 (うち 5 カ所は 2012 年現在計画中)、1 カ国 1 カ所の

<sup>16</sup> 筆者による PETROCARIBE 事務局高官 X 氏からの聞き取り調査による (2012 年 8 月)。

<sup>17</sup> 第 4 回 PETROCARIBE 首脳会議が 2007 年 12 月にシエンフエゴスで開催され、それに合わせて精油所操業開始の記念式典が行われている。

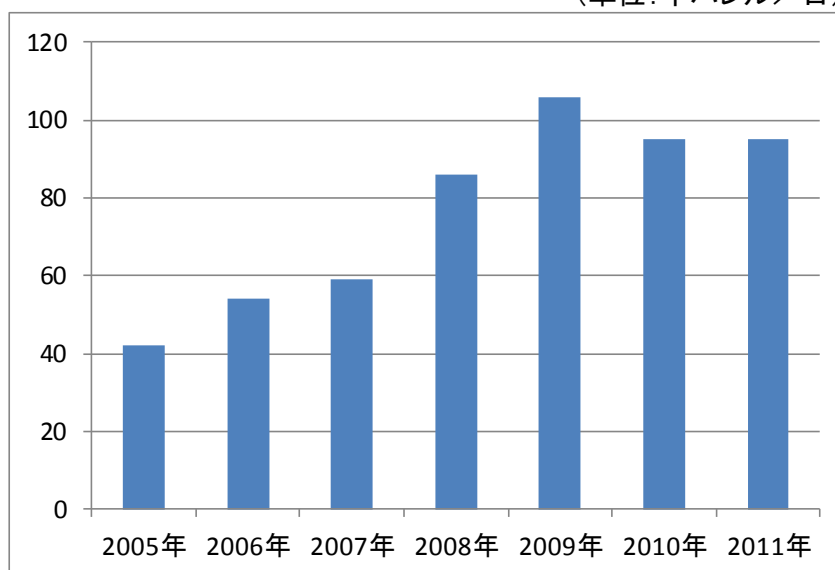
液化石油ガス（LPG）貯蔵施設の新設、4カ国計16カ所（うち11カ所はニカラグア）の発電所の新設などが行われている。さらに、PETROCARIBEの主管で、給水、住宅供給、社会インフラ、環境・衛生、教育、エネルギー、生産部門などの社会開発を目的とする投資が、ALBAカリブ基金、あるいはALBAの枠組みで設立された合弁会社を通じて行われている。

図1 PETROCARIBEのスキームに基づく貿易額の推移  
(単位:百万ドル)



(出所)PETROCARIBE資料(2012年5月付)

図2 PETROCARIBEのスキームに基づくエネルギー供給量の推移  
(単位:千バレル/日)



(出所)(出所)PETROCARIBE資料(2012年5月付)

### 3.3 ALBA と PETROCARIBE の現状

表3、表4はALBAとPETROCARIBEの加盟国とその概要である。また図3、図4では、ALBAとPETROCARIBEの加盟国の2012年における国内総生産（GDP）の構成比が示されている。ALBA（加盟8カ国）においてはGDP総額のうちの65.8%を、PETROCARIBE（加盟18カ国）においては60.0%をベネズエラ一国が占めている。アンティグア・バーブーダ（ALBAとPETROCARIBEに加盟）、あるいはバハマやセントクリストファー・ネイビス（PETROCARIBEのみに加盟）のように、1人当たりGDPがベネズエラよりも高いカリブの小国も一部含まれてはいるが、基本的には圧倒的な経済力と豊富な天然資源を有するベネズエラが、様々な経済協力を通じて中米カリブの中小国を自国の勢力圏に取り込んでいるというのがALBAとPETROCARIBEの構図である。

表3 ALBA加盟諸国

国	加盟年月	面積 km <sup>2</sup> (2011)	人口		GDP	
			千人(2014)	百万ドル(2012)	ドル(2012)	1人当たりGDP
ベネズエラ	2004. 12	912,050	30,831	381,286		12,734
エクアドル	2009. 06	256,370	16,020	87,495		5,639
キューバ	2004. 12	109,890	11,287	71,017		6,288
ボリビア	2006. 04	1,098,580	10,598	27,035		2,625
ニカラグア	2007. 01	130,370	6,152	10,508		1,757
セントビンセント・グレナディーン	2009. 06	390	109	694		6,349
アンティグア・バーブーダ	2009. 06	440	91	1,194		13,405
ドミニカ国	2008. 01	750	72	496		6,919
計		2,508,840	75,160	579,725		

(出所)筆者まとめ。面積、人口、GDPIは、CEPALSTAT(<http://interwp.cepal.org/cepalstat>) (2014年2月11日アクセス)参照。

表4 PETROCARIBE加盟諸国

国	加盟年月	面積 km <sup>2</sup> (2011)	人口		GDP	
			千人(2014)	百万ドル(2012)	ドル(2012)	1人当たりGDP
ベネズエラ	2005. 06	912,050	30,831	381,286		12,734
グアテマラ	2008. 07 (*1)	108,890	15,790	50,236		3,338
キューバ	2005. 06	109,890	11,287	71,017		6,288
ドミニカ共和国	2005. 06	48,670	10,416	58,898		5,795
ハイチ	2007. 08	27,750	10,386	7,843		774
ホンジュラス	2008. 01 (*2)	112,490	8,228	18,564		2,343
ニカラグア	2007. 08	130,370	6,152	10,508		1,757
ジャマイカ	2005. 06	112,490	2,799	14,795		5,443
ガイアナ	2005. 06	214,970	804	2,851		3,585
スリナム	2005. 06	163,820	544	4,908		9,182
バハマ	2005. 06	13,880	383	8,149		21,908
ベリーズ	2005. 06	22,970	340	1,573		4,853
セントルシア	2005. 06	620	184	1,318		7,289
セントビンセント・グレナディーン	2005. 06	390	109	694		6,349
グレナダ	2005. 06	340	106	802		7,598
アンティグア・バーブーダ	2005. 06	440	91	1,194		13,405
ドミニカ国	2005. 06	750	72	496		6,919
セントクリストファー・ネイビス	2005. 06	260	55	732		13,659
計		1,981,040	98,577	635,864		

(\*1) グアテマラは2008年7月に署名。同国国会での批准を経て正式加盟したのは2013年5月。

(\*2) ホンジュラスは2008年1月に正式加盟するも、2009年6月のクーデタで資格停止。その後、2013年5月に再加盟。

(出所)筆者まとめ。面積、人口、GDPIは、CEPALSTAT(<http://interwp.cepal.org/cepalstat>) (2014年2月15日アクセス)参照。

図3 ALBA加盟諸国のGDP構成比(2012年)

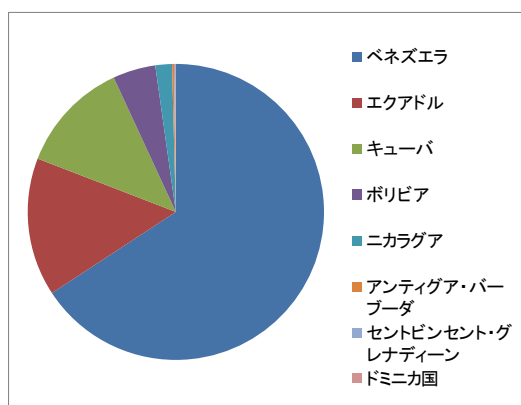
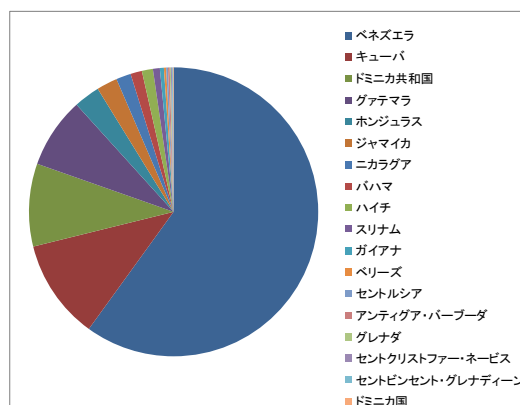


図4 PETROCARIBE加盟諸国のGDP構成比(2012年)



(出所)CEPALSTAT (<http://interwp.cepal.org/cepalstat>) (2014年2月15日アクセス)

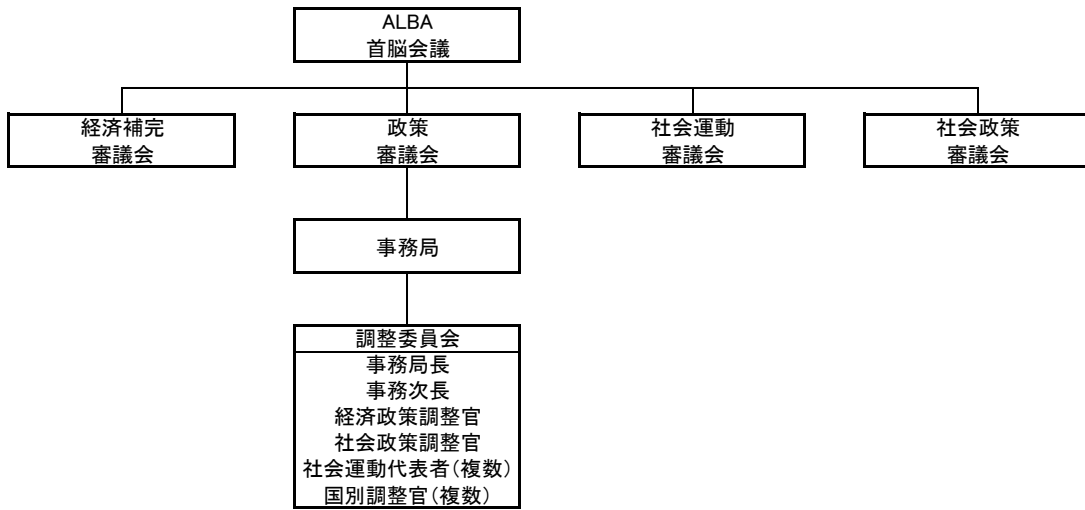
チャベスはALBAとPETROCARIBEの枠組みを通じ、ネオリベリズムに代替する秩序を米州に構築しようとした。当初は石油の提供とその見返りとしての医療スタッフや識字教育の教師の派遣という簡素な形態で始まったが、やがてそれは、「21世紀の社会主義」というチャベスの掲げる理想を、ベネズエラ国内のみならずラテンアメリカ全体で実現していくための組織へと変化したといえる。チャベスが「(21世紀の)社会主義」という概念に初めて言及したのは2005年1月の第5回世界社会フォーラム(ブラジル・ポルトアレグレ)のときであるとされるが(Muhr [2013: 7]、林 [2007: 29])。ALBAにおいても、2008年1月開催の第6回首脳会議で「社会運動審議会」(Consejo de los Movimientos Sociales del ALBA-TCP)が設立されて以降、社会運動との連携が重視されるようになった。また、食糧安全保障協定の締結やALBA銀行の発足が決まったことに表れているとおり、金融、食糧、エネルギーの分野で固有の地域協力メカニズムを構築し、市場経済システムとは原理的に異なる相互扶助的、社会連帯的な統合を構築する試みも、この首脳会議を機に本格化した。この試みは同年9月に世界金融危機が顕在化(「リーマン・ショック」)して以降、いっそう強まっていくことになる。ALBAとPETROCARIBEのこうした性格は、現行の組織構造からも窺うことができる(図5、図6参照)。

低所得層への食糧提供を狙いとしてPETROCARIBEのもとに設けられた「ALBA食糧計画」(ALBA Alimentos)というスキームは、近年もっとも重視されている取り組みの一つである。ベネズエラからの石油輸入の支払いを食糧で代替できる仕組みが整えられており<sup>18</sup>、図2にも示されているとおり、その額は2008年以降、少しずつ拡大してきている。

<sup>18</sup> 筆者によるPETROCARIBE事務局高官X氏からの聞き取り調査による(2012年8月)。

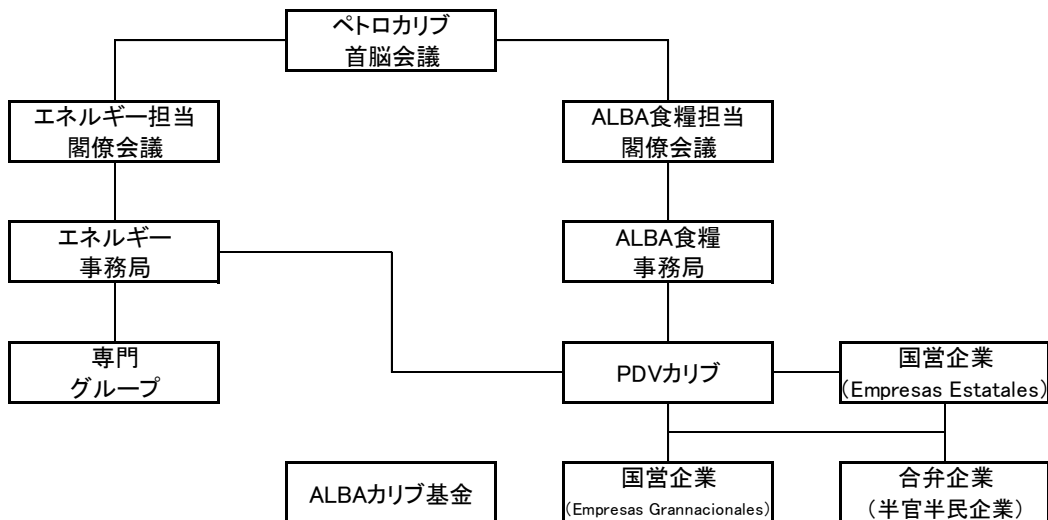


図5 ALBA組織図



(出所)ALBA資料をもとに筆者作成

図6 ペトロカリブ組織図



(出所)PETROCARIBE資料をもとに筆者作成

### 3.4 チャベス外交に対する中小国の反応

では、ラテンアメリカ・カリブ地域の中小国は ALBA や PETROCARIBE に、いかなる動機で加盟しているのでしょうか。

これについては、国別により事情に違いがある。まずキューバ、ボリビア、ニカラグアの3カ国に関しては、各国の政治指導者とチャベスとの間にイデオロギー的な共鳴と親密な人間関係がある。キューバのフィデル・カストロ元国会議長はチャベスが若い頃から敬愛している革命家であり、ALBA を共同で立ち上げた同志である。1979年から1990年までサンディニスタ民族解放戦線(FSLN)の指導者として革命政権を

率いたニカラグアのオルテガ大統領もチャベスの盟友である。チャベスはオルテガが2007年1月に大統領に返り咲いた日の翌日、マナグアで第4回ALBA首脳会議を開催し、ニカラグアをALBAの4番目の加盟国に迎え入れた。

ボリビアのモラレス大統領に関しては、チャベスはかねてから社会主義運動(MAS)の党首として同国で社会改革を唱えるモラレスを支援して親交を深めてきた。2005年11月に第4回米州首脳会議(アルゼンチン・マルデルプラタ)と並行して開催された第3回人民サミットで、手を携えて反ネオリベリズムを訴えたことは、二人の親密さを象徴しているといえる。モラレスはチャベスに倣うかのように、天然ガスの利益が一握りの富裕層と外資に独占されているとの批判を展開し、天然ガス国有化を公約に掲げて大統領に当選した。そして2006年1月に就任したモラレスは同年5月、国内56の操業施設に軍を派遣し、公約どおり国有化を断行する。しかもそれはモラレスがハバナを訪れカストロとチャベスに会い、3番目のALBA加盟国として「人民貿易協定」(ALBA-TCP)を締結したわずか2日後のことだった。国有化政策に、チャベスの強い後ろ盾があったことを示唆している。

しかし、その他のいくつかの国に関しては、より複雑な地政学的事情がALBAとPETROCARIBEへの加盟に絡んでいる。

2008年1月、グアテマラに54年ぶりの中道左派政権が誕生したとき、チャベスはニカラグアのオルテガを通じてグアテマラ新大統領のコロムにALBAへの参加を呼び掛けたものの、コロムは対米関係を考慮し、これを断った。しかしグアテマラは同年7月、第5回PETROCARIBE首脳会議(ベネズエラ・マラカイボ)に参加し、PETROCARIBEへの加盟協定には署名している。この協定ではグアテマラによるベネズエラからの石油輸入の40%が90日以内の決済、60%が延べ払い(支払期間25年、うち最初の2年間は据え置き。年利1%)となるよう取り決められた(表2も参照)。コロムは「60%の延べ払いにより毎月6600万ドルの資金繰りが可能となり、それを社会開発プロジェクトに振り向ける」と述べ、加盟の意義を強調している。

ホンジュラスのセラヤ大統領の場合、石油価格の高騰によって同国が苦境に立たされるなか、チャベスと急速に親密になり、2008年1月にPETROCARIBEへの、同年8月にはALBAへの加盟に踏み切った。ホンジュラスがALBAに加盟する際には、チャベス、モラレス、オルテガが首都のテグシガルパに集結し、第2回臨時ALBA首脳会議を開催して盛大に祝福している。

しかし、チャベスとセラヤの関係緊密化はその後、米州全体を巻き込む深刻な事態に発展していくことになる。そもそも2006年1月に大統領に就いたセラヤは、伝統的な保守政党の一角である自由党の政治家であり、いわゆる左傾化が進行していたラテンアメリカのなかにあっても、当初は誰もセラヤ政権を左派政権と見なしていなかった。ところが「過去20年間にわたるコーヒー輸出の努力が最近1年足らずの石油・エ

エネルギー価格の高騰で無になりつつある」(2008年のセラヤ大統領による国連総会での演説)という言葉に示されているとおりのホンジュラスのおかれた苦しい状況が、豊富な石油資源を梃子に域内での連携を強化しようとするチャベス大統領の思惑と調和した。セラヤは「国内の経済有力グループは腐敗しており、不公正な経済システムを推進して我が国の貧困や発展阻害の原因となっている」(ALBA加盟翌月の独立記念式典での演説)とまで言い、憲法改正の必要性を訴えるようになる。

こうしたセラヤの転向に、自由党を含む政治経済エリート層が猛反発し、セラヤは結局、2009年6月、これらエリート層と軍とが同盟して決行されたクーデタによって、大統領の座を引きずり降ろされることになった。これにともないホンジュラスではミチェレティ暫定政権が成立する。しかし米州の国々は、ミチェレティ暫定政権や同年11月に予定されていた選挙(大統領・国会議員・地方選挙)をいっさい認めないとする左派政権諸国と、11月選挙を実施することで事態の打開を図ることを促す米国や親米政権諸国に大きく分かれ、何の解決策も見出せないまま事態は膠着化することになった(一連の経緯については浦部 [2011] を参照)。

セラヤが目ざしていたことは、少なくとも表向きはけっして過激なものではない。つまり、セラヤは新憲法を起草する制憲議会の設置を訴え、その是非を問う「国民投票」を11月の選挙と同時に行うことを提案した(そのためこの「国民投票」は大統領選、国会議員選、地方選に次ぐ「第4の投票(箱)」と称された)。しかしそれに保守派が強く反発したため、セラヤはこの「第4の投票」を行ってよいか否かを問う「国民への相談」(国民投票)を実施することを試みた。すでに11月選挙に出馬する各党の大統領候補は自由党を含めて決まっており、また大統領の再選を禁止する現行憲法もあるため、理屈からいえば大統領選挙と同時に行われる「第4の投票」を踏み台としてセラヤが自分自身の任期を延長できるはずはなかった。しかしながら保守層は、セラヤがチャベスの入れ知恵によってベネズエラで行われたような憲法改正とそれによる政権長期化を目論んでいると強く疑い、「国民への相談」が行われようとしていた日の早朝、クーデタを断行したのである。真相は明らかでないが、保守派は「国民への相談」で用いられる投票箱などの器材はチャベス政権によって提供された(Hirst [2012: 17])と信じている。

ホンジュラスの一連の出来事は、チャベス外交が地域に与える地政学的影響の大きさをもっとも象徴的に示す事例であるといえる<sup>19</sup>。クーデタの翌日にはすぐさま隣国ニカラグアのマナグアで第7回臨時ALBA首脳会議が開催され、セラヤ、チャベス、オルテガが集結してクーデタを激しく非難した。

---

<sup>19</sup> ホンジュラスの事例はチャベスが石油を梃にALBAとPETROCARIBEを用いて反米・反ネオリベリズム連携の拡大を図って地域安全保障に激震を与えた典型的な事例であり、たとえばHirst [2012] は、第1章全体をALBAとホンジュラスの問題に割いている。

## 4. ラテンアメリカの新しい地域主義とチャベス外交

### 4.1 南米統合プロセスとチャベス

チャベスは、ラテンアメリカ独立の英雄シモン・ボリバルが掲げた理想になぞらえ、ラテンアメリカ・カリブ諸国が連帯と自立の精神で一つにまとまるべきことを強く唱えていた。2011年12月に樹立が宣言されたCELACは、チャベスにとってはその一里塚ともいえ、第1回首脳会議（2013年1月）の開会宣言でチャベスの果たした役割が讃えられたことは先にふれたとおりである。

米国が理想とした地域統合とは異なる、ラテンアメリカ・カリブ地域固有の統合を模索する動きは、1990年代の末以降、内から芽生えてきたものである。南米統合の重要な出発点となったのは、ブラジルのイニシアティブで2000年8月末に開催された史上初の南米諸国首脳会議（南米の全12カ国が参加）であったといえる。なお、このときチャベスはまだ、新憲法体制下での大統領に就いて10日余りが過ぎたところであった。この首脳会議の後、表5にも示されているとおり、南米諸国の間で数回にわたる首脳会議が重ねられ、2005年9月にはこのフォーラムが南米諸国共同体（CSN: Comunidad Sudamericana de Naciones）へ、さらに2008年5月にはUNASURへと発展していったのである。

ラテンアメリカ統合をめぐるチャベスの外交には、次の2つのねらいがあったといえるだろう。1つ目は、ブラジルの主導で進められている南米統合プロセスに関与し、とくにエネルギー分野での一定の影響力を確立しようとしたこと、2つ目は、親米政権と距離を置きつつ、中道左派政権との連携を加速させて、全体としての南米統合プロセスをチャベス自身の理想により近いカタチで進めようとしたことである。

第3回南米諸国首脳会議（ペルー・クスコ）でCSNの創設を謳う宣言（「クスコ宣言」）が採択された2004年12月は、チャベス外交の重要な節目であったといえよう。同年8月の大統領罷免国民投票を乗りきったチャベスは、まさにこの宣言が採択された5日後（12月14日）、カストロとともにALBAを立ち上げている。ラテンアメリカに新しい秩序を打ち立てようとするチャベスにとって、CSNは（ALBAとともに）重要なプロジェクトであった（Nahuel y Durán [2007]）のである。

だがブラジルとベネズエラの間には先にもふれたとおり、経済のグローバル化に向き合うかについて考え方に隔たりがあり、2005年9月に開催された第1回CSN首脳会議（ブラジリア）では、両国間の軋轢が顕在化した。チャベスは南米統合プロセスの主導権がブラジルに握られることを嫌い、会議で採択が予定されていた全文書

表5 ALBA/PETROCARIBE首脳会議とラテンアメリカ地域統合の流れ

年	月	ALBA		PETROCARIBE		ベネズエラの国内情勢	ラテンアメリカ地域統合の流れ
		サミット	開催場所	サミット	開催場所		
2001	12	ALBAを提唱					
2002	1						
	2						
	3						
	4					クーデタ未遂事件	
	5						
	6						
	7						第2回 南米首脳会議
	8						
	9						
	10						
	11						
	12					ゼネスト	
2003	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
2004	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8					大統領罷免国民投票	
	9						
	10					地方選挙	
	11						
	12	第1回	ハバナ				第3回 南米首脳会議
2005	1						
	2						
	3						
	4	第2回	ハバナ				
	5						
	6			第1回	ブエルトラルクス		
	7						
	8						
	9			第2回	モンテゴベイ		第1回 南米共同体首脳会議
	10						
	11						第4回 米州サミット
	12					国会議員選挙	
2006	1						
	2						
	3						
	4	第3回	ハバナ				
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12					大統領選挙	第2回 南米共同体首脳会議
2007	1	第4回	マナグア				
	2						
	3						
	4	第5回	バルキシメト				南米エネルギー首脳会議
	5						
	6						
	7						
	8			第3回	カラカス		
	9						
	10						
	11						
	12			第4回	シエンフエゴス		

2008	1	第6回	カラカス				
	2						
	3						
	4	第1回臨時	カラカス				
	5						UNASUR設立臨時首脳会議
	6						
	7			第5回	マラカイボ		
	8	第2回臨時	テグシガルバ				
	9						第1回 UNASUR首脳会議(緊急)
	10						
	11	第3回臨時	カラカス			地方選挙	
	12						第1回 ラテンアメリカ・カリブ首脳会議
2009	1						
	2	第4回臨時	カラカス				
	3						UNASUR国防相会議
	4	第5回臨時	クマナ				第5回 米州サミット
	5						
	6	第6回臨時	マラカイ	第6回	バセテール		
	7	第7回臨時	マナグア				
	8						第2回 UNASUR首脳会議
	9						第3回 UNASUR首脳会議
	10	第7回	コチャバンバ				
	11						
	12	第8回	ハバナ				
2010	1						
	2						第2回 ラテンアメリカ・カリブ首脳会議
	3						
	4	第9回	カラカス				
	5						UNASUR特別会議(事務総長選)
	6	第10回	オタバロ				
	7						
	8						
	9					国会議員選挙	
	10						UNASUR緊急首脳会議
	11						第4回 UNASUR首脳会議
	12					地方選挙(補選)	
2011	1						
	2						
	3						UNASUR特別会議(事務総長選出)
	4						
	5						
	6					チャベス腫瘍罹患公表	
	7						
	8						
	9						
	10						第5回 UNASUR首脳会議
	11						
	12						第3回 ラテンアメリカ・カリブ首脳会議
2012	1						
	2	第11回	カラカス				
	3						
	4						第6回 米州サミット
	5						
	6						UNASUR緊急首脳会議
	7						
	8						
	9						
	10					大統領選挙	
	11						第6回 UNASUR首脳会議
	12					州知事選挙	
2013	1						第1回 CELAC首脳会議
	2						
	3					チャベス死去	
	4					大統領選挙	UNASUR緊急首脳会議
	5			第7回	カラカス		
	6						
	7	第12回	グアヤキル				
	8			第8回	マナグア		第7回 UNASUR首脳会議
	9						
	10						
	11						
	12					市長選挙	

(出所)筆者作成

への署名を拒否する姿勢を一時とってみせるなどしてブラジルを牽制している<sup>20</sup>。

背景には、その年の6月にPETROCRIBEを立ち上げていたチャベスが南米大陸におけるエネルギー統合についても主導権を握ろうとしたということがある。対するブラジルも、エネルギー分野でのベネズエラ依存が深まることを強く警戒していた<sup>21</sup>。実際に両国の間ではその後、次のような綱引きが演じられた。すなわち、先にもふれたとおり、ボリビアのモラレス大統領はALBA加盟を果たした2日後の2006年5月、天然ガスの国有化を宣言した。しかしこの措置にもっとも反発したのはボリビアの炭化水素分野に大規模に投資し、権益を大きく脅かされたブラジルだった。

国有化宣言の4日後には、キルチネル・アルゼンチン大統領、ルラ・ブラジル大統領、モラレス大統領、そしてモラレスの後ろ盾となっていたチャベス大統領の4人が、アルゼンチンのプエルトイグアスで緊急会談を行っている。ブラジルとしては、南米での主導的地位を守るためにも、ベネズエラによって近隣国のエネルギー資源へのアクセスを妨害されるわけにはいかなかった (Burges [2007: 1344]) といえる。この後、ボリビアとブラジルとの間の外交交渉が続くことになるが、その最中の2006年12月、ベネズエラはボリビアに対し、2つの天然ガス・プラントの建設のために資金と技術を提供することを申し出た。ボリビアの政策当局者は、この支援により国有化政策の遂行が可能になるとして、これを歓迎する発言をしている。しかし、ボリビアは隣の大国ブラジルとの間に緊密すぎる貿易と投資の関係があり、安易にベネズエラだけになびくわけにはいかない事情を抱えていた。

#### 4.2 アンデス共同体の脱退と MERCOSUR への加盟

ベネズエラとブラジルの間にはこうした利害の対立があったものの、米国の思惑どおりに FTAA プロセスが進められるのを阻止したいという点では、両国の利害は一致していた。2005年11月に開催された第4回米州首脳会議では、チャベスとルラはともに FTAA 締結への反対を表明し、結局これが、その年の12月の発効を目標に交渉が重ねられてきた FTAA 構想を最終的に葬り去ることになった。

米国はこの後、親米のコロンビアやペルーとの間で二国間の FTA 交渉を加速する方針に転じていく。そしてこれに大きく反発したのがチャベスであった。チャベスは2006年4月、長らく加盟していたアンデス共同体 (CAN: Comunidad Andina) から脱退し、同年6月、中道左派政権の国々が中心となっている MERCOSUR への加盟に踏み切る

<sup>20</sup> 南米統合に関する枠組みは首脳レベルではまだ協議されていないはずであるというのがチャベスの主張であった。 *BBC Mundo* 電子版, 2005年9月30日付 ([http://news.bbc.co.uk/hi/spanish/business/newsid\\_4299000/4299448.stm](http://news.bbc.co.uk/hi/spanish/business/newsid_4299000/4299448.stm) 2009年2月22日最終アクセス)

<sup>21</sup> BBCによる Alfredo Valladao (政治学) へのインタビュー。 *BBC Mundo* 電子版, 2005年9月29日付 ([http://news.bbc.co.uk/hi/spanish/business/newsid\\_4282000/4282256.stm](http://news.bbc.co.uk/hi/spanish/business/newsid_4282000/4282256.stm) 2009年2月22日最終アクセス)

のである。なお、後述のとおり、ベネズエラの MERCOSUR への完全加盟は 2012 年 7 月に至ってようやく実現した。チャベスによる国有化政策や対コロンビア関係、パラグアイへの政治干渉などを警戒するブラジルとパラグアイの議会が、ベネズエラ加盟の批准手続きをなかなか進めなかったためである。

あらためて表 5 を確認したい。UNASUR の創設方針が決まった 2007 年 4 月の南米エネルギー首脳会議（ベネズエラ・マルガリータ島）から CELAC の創設方針が決まった 2010 年 2 月の第 2 回ラテンアメリカ・カリブ首脳会議（メキシコ・プラヤデルカルメン）に至るまでの 3 年弱の間に、チャベスは 13 回もの首脳会議（ALBA の首脳会議を 4 回、臨時首脳会議を 7 回、PETROCARIBE の首脳会議を 2 回）を開催している。ラテンアメリカ統合の流れが加速するなかで、チャベスが足元で同盟国との絆を強めようとしたものと考えられる。

### 4.3 コロンビアとの軋轢

チャベスが在任中に、米国と並んで二国間関係を悪化させた相手がコロンビアである。コロンビアはいわゆる左傾化の進んだラテンアメリカのなかにあつて、随一の親米政権であった。FTAA が頓挫した後、2006 年 11 月に米国がコロンビアとの間で二国間自由貿易協定に署名したこと（なお、協定の発効は 2012 年 5 月）、また 2009 年 8 月に両国が米軍によるコロンビア領内 7 ヶ所の軍事基地の利用<sup>22</sup>で交渉を妥結したことなどは、チャベスの理念に反するばかりか、安全保障上の驚異の対象にすらなった。他方でコロンビアの側には、チャベス政権と左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）との間に連携関係があるとの見方が強く、同国のウリベ政権は神経を尖らせていた。

2008 年から 2010 年にかけてはとりわけ、両国関係が悪化の一途を辿った。まず 2008 年 3 月、コロンビア軍が FARC 掃討作戦を展開中、エクアドルの国境を侵犯するとの事件が発生すると、チャベスはコロンビアとの断交を表明したエクアドルに呼応し、ベネズエラ側の対コロンビア国境地帯に戦車を配備するとの措置を取って圧力をかけた。

続いて 2009 年 7 月には、FARC がベネズエラから対戦車砲を入手しているとウリベが発言したことにチャベスが激怒し、在コロンビア大使を一時本国に召還する措置を取る。おりしもコロンビアが米軍への基地提供に関して最終的な交渉を行っていたこともあり、チャベスは「南米での戦争の始まりとなるだろう」と発言をエスカレートさせている。

さらにコロンビア・米国間の基地協定締結から 9 日後の 2009 年 11 月 8 日、チャベ

---

<sup>22</sup> エクアドルが 1999 年以来、同国内にあるマンタ基地の米軍による利用を認めていたものの、コリア政権が基地供与協定を更新せず、米軍が 2009 年 11 月までに同基地を撤退せざるを得なくなったため、コロンビア政府が代わりに基地を提供したとの経緯がある。



スはテレビ番組で「コロンビアと米国がベネズエラ攻撃をたくらんでいる。両国政府が一緒になって世界を欺こうとしている」と述べ、軍にコロンビアとの戦争準備に入るよう命じたと発表する<sup>23</sup>。これに反応してブラジル上院は同月 11 日に予定されていたベネズエラの MERCOSUR 加盟を批准するための採決を延期したため、同 13 日、チャベスは「対コロンビア戦争を布告したのではなく祖国を守る用意があると述べたのだ」として発言を後退させたものの、チャベスの発言は当事国のみならず域内諸国にも強い懸念を与えていたことが如実に示されている。

そして 2010 年 7 月には、コロンビアが OAS の公式の会議の場で、1500 人のコロンビア反政府ゲリラがベネズエラに潜伏しており同国がこれを黙認していると批判したため、反発したチャベスはコロンビアとの断交に踏み切る。同年 2 月に開催された第 2 回ラテンアメリカ・カリブ諸国首脳会議で罵り合いを演じたチャベスとウリベの確執も、大きな影を落としていたといえる。

こうした一連のエピソードは、感情を剥き出しにするチャベスのパーソナリティが対外関係に強い影響を及ぼしていたこと、またチャベスがパワー・ポリティクス of the principle に基づいて外交政策を展開していたことを示している。なお、コロンビアとベネズエラの外交関係は翌 8 月、コロンビアの大統領がウリベからサントスに交替してから 3 日後、両大統領の会談が行われたことで再開された。

## 5. チャベス亡き後のチャベス外交

本研究ではチャベス死去後のベネズエラ外交について分析することは目的とされていないが、チャベスの遺産が今日のベネズエラ外交、そしてラテンアメリカの地域主義をどれほど方向づけているかを探るために、現マドゥロ政権成立後の状況についても少しふれておきたい。

表 2 に示されているとおり、チャベスの健康問題が浮上して以降、チャベスの外交攻勢は急速に弱まった。ALBA や PETROCARIBE の首脳会議の開催が激減したことは、これらが自律的な国際機構というより、チャベスの意思に強く依存した組織であったことを示しているといえそうである。

チャベス亡き後の ALBA や PETROCARIBE の行方に注目が集まっているが、マドゥロにはこれをそのまま引き継ぐ決意があると判断してよさそうである。マドゥロは 2013 年 4 月に大統領に当選するや、ひと月も経たずして約 4 年ぶりの PETROCARIBE 首脳会議（カラカス）を開催し、同会議でホンジュラスの再加盟とグアテマラの正式

---

<sup>23</sup> BBC Mundo 電子版, 2009 年 11 月 9 日付  
([http://www.bbc.co.uk/mundo/america\\_latina/2009/11/091108\\_2016\\_venezuela\\_chavez\\_guerra\\_rb.shtml](http://www.bbc.co.uk/mundo/america_latina/2009/11/091108_2016_venezuela_chavez_guerra_rb.shtml) 2010 年 1 月 24 日最終アクセス)

加盟が承認された。さらにその約2ヵ月後には第8回 PETROCARIBE 首脳会議（マナグア）を開催し、そこではカリブ経済地帯（ZEP: Zona Económica de Petrocaribe）構想について協議された。また ALBA についても、マドゥロは2013年7月、1年半ぶりとなる第12回 ALBA 首脳会議（エクアドル・グアヤキル）を開催した。

これより先の2012年2月に開催された、チャベスの主催としては最後となる第11回 ALBA 首脳会議（カラカス）では、ALBA-TCP 経済地帯、通称 ECOALBA（Espacio Económico del ALBA-TCP）を創設するとの文書が採択されていた。同文書では加盟国の自立、連帯、協力、経済補完、社会正義、公正、主権、文化的多様性、自然との調和、国際法への適合を推進すること、反帝国主義の立場に立つことなどが謳われていた。この ECOALBA に倣うようなかたちで、マドゥロは ZEP 構想を提唱したと考えられる。ベネズエラを ALBA 圏と PETROCARIBE 圏の結節点にするとの意図が込められていると見ることができる。

グアテマラの PETROCARIBE 完全加盟の実現は、ベネズエラの石油外交が、チャベスの死後にも一定の効き目があることを示している。すでにふれたとおり、2008年にグアテマラに成立した中道左派のコロム政権は、ALBA への加盟は見送る一方、PETROCARIBE には加盟するとの選択をした。しかしそれへの批准手続きは、保守派の多い同国の国会によって約5年にわたって先延ばしにされていた。ところが2012年に同国の政権が元軍人で保守強硬派のペレスに移ると、興味深いことに、その政権下で PETROCARIBE 加盟の批准手続きが取られたのである。また、2009年のクーデタ後に ALBA と PETROCARIBE を離脱していたホンジュラスにおいても、2010年に発足したロボ政権は、セラヤと対立していた保守派の国民党政権であるにもかかわらず、PETROCARIBE への復帰に踏み切った。

ここに、ベネズエラとカリブの中小国の間で複雑な利害が交錯していることが読み取ることができる。ホンジュラスの複数の現政府関係者は、チャベスの社会主義イデオロギーの色彩をもつ ALBA にホンジュラスが再加盟することはありえないが、PETROCARIBE はエネルギー協力を目的とする枠組みなので、これに加盟することに外交政策上の矛盾はまったくないと説明してみせる<sup>24</sup>。しかし、PETROCARIBE に「ALBA カリブ基金」と称される基金が発足当初から存在しているとおおり、また「ALBA 食糧計画」をはじめとする様々な社会政策が PETROCARIBE の主管で行われているとおおり（図6も参照）、PETROCARIBE と ALBA には、理念的にも実務的にも密接な関係がある。チャベスがいなくなったことで ALBA は衰退していくとの予測もあるが、先述のとおりベネズエラ石油外交の歴史的な性格との視点（Clem and Maingot (ed.) [2011]) に立てば、その基礎となる潤沢な石油資源は、後継の政治リーダーの手にもそ

<sup>24</sup> ホンジュラス外務省局長級 Y 氏、大統領府顧問 Z 氏からの聞き取り調査（2013年8月）。

のまま利用できるかたちで残されている。チャベスのカリスマ性があるからこそ ALBA の求心力が維持されてきたというよりも、石油価格の高騰があるからこそチャベスのカリスマ性と ALBA が生まれたとの見方も成り立ちうるようにすら思われる。

## むすび

「21 世紀の社会主義」をベネズエラだけでなくラテンアメリカ・カリブ地域全体で実現しようとするチャベスの壮大なプロジェクトに、ラテンアメリカ・カリブ域内の国々のすべてが好意的に呼応しているわけではない。たとえばメキシコ、コロンビア、ペルー、チリは 2012 年 6 月、太平洋同盟 (Alianza del Pacifico) 枠組み協定に署名し、より自由化された経済圏の構築に向けて動き始めている。しかし、ラテンアメリカで今進みつつある新しい地域主義は、自由化の力学が経済だけでなく政治・社会の様々な領域において強く働かなか、国家の役割を回復し、再分配の責任を果たし、米国による覇権的利益の追求に対抗していつそう自律的な主権の行使が可能となるような力を再生させることを目標として進展している (Rivera [2013]) のである。「協力と団結に立脚した、社会と社会をまたいだ福祉主義プロジェクト (trans-societal welfarist projects)」を追求すること (Riggirozzi and Tussie [2012: 10]) は、ラテンアメリカ全体の共通意思である。

その意味で、グローバル経済の力学のなかで「食糧、金融、エネルギーの主権」(Muhr [2013: 16]) を回復し、ベネズエラ国内で展開されてきた社会活動「ミッション (misiones)」を ALBA や PETROCARIBE の枠組みで国境を越えて展開しようとするチャベスのプロジェクトは、ポスト覇権主義期のラテンアメリカで強まっている新しい地域主義と十分な親和性があるといえる。2012 年 4 月に開催された第 6 回米州首脳会議 (コロンビア・カルタヘナ) で、サントス・コロンビア大統領は「冷戦時代に縛られるのは時代錯誤であり、キューバなしの会議は受け入れられない」として米国を批判した。2013 年 4 月にベネズエラ大統領選挙の結果を受け、マドゥロ暫定大統領も出席したうえで開催された UNASUR 緊急首脳会議 (ペルー・リマ) では、マドゥロの勝利を承認するとともにチャベス・反チャベス両勢力に対話と寛容を呼びかける「リマ宣言」<sup>25</sup>が採択され、議長国ペルーのウマラ大統領は会議終了後にカラカスを訪れてマドゥロ大統領の就任を保証する姿勢を示した<sup>26</sup>。ベネズエラの現政権は、保守政権や自由主義経済を志向する政権を含めて、ラテンアメリカ諸国に受け入れられている。

しかしながらチャベスは他方で、そのあまりにも挑発的な外交姿勢や好戦的な言説

<sup>25</sup> この宣言ではまた、ベネズエラ国内の野党による投票の再集計の求めに対する理解をも示されている。

<sup>26</sup> ただし、ペルー国内ではウマラ政権のマドゥロ寄り姿勢に批判が噴出し、外相が辞任を余儀なくされるとの影響を残した。

で、米国の懸念や警戒心をいたずらに刺激し、周辺国もそれに眉をひそめてきた。チャベスの反米外交は米州のパワー・ポリティクスを増幅させるという、チャベスが意図した以上の結果をもたらした (Legler [2009: 237]) ともいえる。表6は、2004年から2008年までのベネズエラの石油輸出先を示したものである。米国は一貫して、ベネズエラにとって最大の輸出相手国である (なお、2009年以降についてはこれと整合的なデータが取得できないが、2012年のデータでベネズエラの全石油輸出のうち北米向けが49.8%を占めており (OPEC [2013: 53])、米国依存の構造は変わっていない)。また表7は、ベネズエラの輸出 (石油以外) と輸入を示したものである。チャベスはコロンビアとの対立を深めた2009年9月、コロンビアとの貿易をゼロにすると言ってみせたが<sup>27</sup>、コロンビアもまた、米国と並ぶ重要な貿易相手国であり続けている。ベネズエラの経済が、米国やコロンビアと大きな相互依存関係にあることは、14年のチャベス政権の前も後も、何ら変わりはない。

表6 ベネズエラの石油輸出先(2004~08年)

	(単位:千バレル/日)				
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
<b>北米</b>	<b>1,106.0</b>	<b>914.3</b>	<b>943.2</b>	<b>1,166.0</b>	<b>730.2</b>
カナダ	51.3	26.9	19.3	28.3	2.0
米国	1,018.2	887.5	923.9	1,137.7	728.3
<b>ラテンアメリカ</b>	<b>391.6</b>	<b>510.8</b>	<b>674.7</b>	<b>650.0</b>	<b>824.5</b>
ブラジル	29.3	38.2	50.5	48.6	48.6
チリ	19.7	25.7	33.9	32.7	32.7
ジャマイカ	9.7	12.6	16.6	16.0	16.0
蘭領アンティル	70.5	91.9	121.4	116.9	380.1
パナマ	6.2	8.1	10.7	10.3	0.6
プエルトリコ	10.8	14.1	18.7	18.0	0.2
<b>東欧</b>	-	-	-	-	-
<b>西欧</b>	<b>63.4</b>	<b>109.9</b>	<b>208.3</b>	<b>176.5</b>	<b>119.3</b>
フランス	-	-	11.4	0.6	-
ドイツ	15.7	19.7	28.5	26.6	38.7
イタリア	-	-	0.8	0.4	0.8
オランダ	-	-	21.9	11.8	25.4
スペイン	9.1	11.4	64.9	25.5	41.0
英国	26.8	33.6	29.3	17.7	32.7
<b>中東</b>	-	-	-	-	-
<b>アフリカ</b>	-	-	<b>4.3</b>	<b>9.2</b>	-
<b>アジア太平洋</b>	<b>5.2</b>	<b>142.2</b>	<b>88.9</b>	<b>112.0</b>	<b>95.6</b>
日本	-	-	-	5.5	-
<b>不明</b>	-	<b>110.7</b>	-	<b>1.9</b>	-
<b>計</b>	<b>1,566.2</b>	<b>1,787.8</b>	<b>1,919.4</b>	<b>2,115.6</b>	<b>1,769.6</b>

(出所)OPEC [2009: 87]

<sup>27</sup> El Tiempo 電子版, 2009年9月25日付

(<http://www.eltiempo.com/archivo/documento/MAM-3641976> 2014年2月25日最終アクセス)

表7 ベネズエラの貿易相手国と貿易額(2012年)

輸出(石油を除く)	百万ドル	%
米国	455	22.6
中国	329	16.3
コロンビア	252	12.5
ブラジル	141	7.0
チリ	84	4.2
イタリア	83	4.1
オランダ	81	4.0
ベルギー	60	3.0
メキシコ	56	2.8
トリニダッド・トバゴ	41	2.0
トルコ	11	0.5
アルゼンチン	2	0.1
その他	418	20.8
計	2,013	100.0

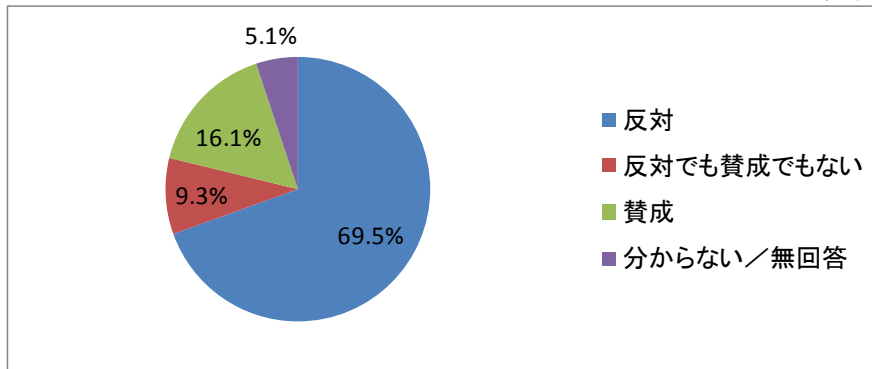
輸入	百万ドル	%
米国	9,882	26.1
中国	5,835	15.4
ブラジル	3,580	9.4
コロンビア	1,964	5.2
アルゼンチン	1,674	4.4
メキシコ	1,589	4.2
パナマ	1,257	3.3
スペイン	1,102	2.9
ドイツ	848	2.2
イタリア	791	2.1
エクアドル	752	2.0
その他	8,627	22.8
計	37,900	100.0

(出所)ベネズエラ国立統計院  
 (http://www.ine.gov.ve/documentos/Economia/Comercio  
 ExteriorComentarios/html 2014年2月21日アクセス)

もう1点、チャベス外交をベネズエラ国民がどう見ていたかについても留意しておく必要がある。2006年9月に行われた世論調査によれば、チャベスが国外に資金を提供することについて、国民の69.5%が反対している(図7)。この割合はチャベス政権の不支持層のみならず(反対78.3%)、支持層の間でもかなり高いのである(反対62.1%)(Magdaleno G. [2011: 61])。チャベスの再分配政策は、たしかに大衆層から支持されていた。しかし、大衆は自分への利益の還元が実感できる身近な生活に関わる諸政策については支持するものの、「21世紀の社会主義」を国境の向こう側にまで広げようとするチャベスのプロジェクトを果たして理解し、支持していたのかは、疑わしい。

図7 世論調査(チャベス大統領が資金を諸外国に提供することの賛否)

2006年9月



(注)調査対象者はベネズエラ国内5カ所1300人

(出所)Magdaleno [2011: 61] (原データはDatAnalysis [2006])

チャベスの ALBA と PETROCARIBE のプロジェクトは、こうした貿易構造や世論の支持に関わる大きな制約があるなかで、ラテンアメリカにおける新しい地域主義の一翼を担ってきたのだといえる。

### <参考文献>

- 浦部浩之 [2009] 「米州システムの亀裂とラテンアメリカ諸国による新たな地域連携の模索—ALBA、UNASUR と中小国の対応を中心として—」 望月克哉 (編) 『国際安全保障における地域メカニズムの新展開 (調査研究報告書 2008-IV-25)』 日本貿易振興機構アジア経済研究所、47～73 ページ。
- 浦部浩之 [2011] 「2009 年ホンジュラス政変の衝撃と進まぬ米州関係の修復—大統領選挙監視団への参加も踏まえて—」 『海外事情』 59(5)、38～56 ページ。
- 浦部浩之 [2013] 「ラテンアメリカにおける対米自立的な地域統合の展開—ALBA、UNASUR 構築プロセスの現状と課題—」 『マテシス・ユニウエルサリス』 15(1)、15～36 ページ。
- 坂口安紀 [2008] 「ベネズエラのチャベス政権—誕生の背景と『ボリバル革命』の実態—」 遅野井茂雄・宇佐見耕一 (編) 『21 世紀ラテンアメリカの左派政権:虚像と実像』 日本貿易振興機構アジア経済研究所、35～67 ページ。

- 林和宏 [2007] 「ベネズエラにおける「地域住民委員会の台頭」—社会主義化と市民社会への介入—」『ラテンアメリカレポート』24(2)、28～38ページ。
- Altmann Borbón, Josette [2009] “El ALBA, Petrocaribe y Centroamérica: ¿intereses comunes?” *Nueva sociedad*, 219, enero-febrero 2009, pp. 127-144.
- Burges, Sean W. [2007] “Building a Global Southern Coalition: The Competing Approaches of Brasil's Lula and Venezuela's Chavez” *Third World Quarterly*, 28 (7), October 2007, pp. 1343-1358.
- Castañeda, Jorge G. [2006] “Latin America's Left Turn,” *Foreign Affairs*, May/June 2006, pp. 28-43.
- Clem, Ralph S. and Anthony P. Maingot (eds.) [2011] *Venezuela's Petro-Diplomacy: Hugo Chavez's Foreign Policy*. Gainesville: University Press of Florida.
- González Urrutia, Edmundo (ed.) [2013] *Democracia, paz y desarrollo: Temas de política internacional*. Caracas: Ediciones Cyngular.
- Hirst, Joel D. [2012] *The Alba: Inside Venezuela's Bolivarian Alliance*. Miami: Createspace.
- Legler, Thomas [2009] “The Chávez Effect,” Cooper Andrew F. and Jorge Heine (eds.), *Which Way Latin America?: Hemispheric Politics Meets Globalization*. New York: United Nations University Press, pp. 221-242.
- Magdaleno G., John [2011] “Public Opinion and Venezuelan Foreign policy,” Ralph S. Clem and Anthony P. Maingot (eds.) [2011] *Venezuela's Petro-Diplomacy: Hugo Chavez's Foreign Policy*. Gainesville: University Press of Florida, pp.49-67.
- Muhr, Thomas [2011] *Venezuela and the Alba: Counter-Hegemony, Geographies of Integration and Development, and Higher Education For All*. Saarbrücken: VDM Verlag Dr. Müller.
- Muhr, Thomas (ed.) [2013] *Counter-Globalization and Socialism in the 21st Century: The Bolivarian Alliance for the Peoples of Our America*. London and New York: Routledge.
- Muntaner, Carles, Haejoo Chung, Qamar Mahmood and Francisco Armada [2011] “History Is Not Over: The Bolivarian Revolution, ‘Barrio Adentro’,” Thomas Ponniah and Jonathan Eastwood (eds.) *The Revolution in Venezuela: Social and Political Change under Chávez*. Cambridge: David Rockefeller Center for Latin American Studies, pp.225-256.
- Nahuel Oddone, Carlos y Susana Durán [2007] *Comunidad Sudamericana de Naciones: Recreando escenarios de integración*, Buenos Aires: CEDEX (Centro de Centro de Desarrollo para Emprendedores y Exportadores) de la Universidad de Palermo. ([http://www.palermo.edu/economicas/pdf\\_economicas/cedex/investigacion/articulo\\_comunidad\\_sudamericana\\_de\\_naciones.pdf](http://www.palermo.edu/economicas/pdf_economicas/cedex/investigacion/articulo_comunidad_sudamericana_de_naciones.pdf) 2010年2月12日最終アクセス)

- Oliva Campos, Carlos [2007] “El ALBA y la UNASUR: Entre la concertación y la confrontación,” *Anuario de la integración regional de América Latina y el Gran Caribe*, 6, julio 2007, pp. 71-86.
- OPEC [2009] *Annual Statistical Bulletin 2008*, Vienna: Organization of the Petroleum Exporting Countries.
- OPEC [2013] *Annual Statistical Bulletin 2013*, Vienna: Organization of the Petroleum Exporting Countries.
- Petkoff, Teodoro [2005] “Las dos izquierdas,” *Nueva sociedad*, 197, mayo-junio 2005, pp.114-128.
- Riggirozzi, Pía and Diana Tussie (eds.) [2012] *The Rise of Post-Hegemonic Regionalism: The Case of Latin America*. Dordrecht, Heidelberg, London and New York: Springer.
- Rivera, Fredy [2013] “Integración y nuevo regionalismo suramericano: Escenarios y perspectivas.” 日本ラテンアメリカ学会第 34 回定期大会（会場：獨協大学）記念講演、2013 年 6 月 1 日。

< 条約・協定・宣言など（日付順） >

- Convenio Integral de cooperación (entre Cuba y Vezezuela), 30 de octubre de 2000. (<http://www.embajadacuba.com.ve/cuba-vezezuela/convenio-colaboracion/> 2014 年 2 月 15 日最終アクセス)
- Declaración del Cusco sobre la Comunidad Sudamericana de Naciones III Cumbre Presidencial Sudamericana, 8 de diciembre de 2004. (<http://uniondelsur.menpet.gob.ve/interface.sp/database/fichero/fre/34/8.PDF> 2010 年 1 月 20 日最終アクセス)
- Acuerdo entre el Presidente de la República Bolivariana de Venezuela y el Presidente del Consejo de Estado de Cuba, para la Aplicación de la Alternativa Bolivariana para las Américas, 14 de diciembre de 2004. (<http://www.alternativabolivariana.org/modules.php?name=News&file=article&sid=81> 2009 年 2 月 22 日最終アクセス)
- Tratado de Comercio de los Pueblos (TCP), 14 de diciembre de 2004. ([http://www.ibce.org.bo/asistencia-tecnica/zlc\\_tcp.pdf](http://www.ibce.org.bo/asistencia-tecnica/zlc_tcp.pdf) 2009 年 2 月 22 日最終アクセス)
- Acuerdo de Cooperación Energética PETROCARIBE, 29 de junio de 2005. ([http://www.ibce.org.bo/asistencia-tecnica/zlc\\_tcp.pdf](http://www.ibce.org.bo/asistencia-tecnica/zlc_tcp.pdf) 2009 年 2 月 22 日最終アクセス)
- Acta Fundacional del Banco del ALBA, 26 del enero de 2008. (<http://www.alternativabolivariana.org/modules.php?name=News&file=article&sid=2668#3> 2009 年 2 月 22 日最終アクセス)
- Declaración Política de la VI Cumbre de la Alternativa Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América, 26 del enero de 2008. (<http://www.alternativabolivariana.org/modules.php?name=News&file=article&sid=2668#3> 2009 年 2 月 22 日最終アクセス)



Declaracion VII Cumbre ALBA-TCP, 17 de octubre de 2009.  
(<http://www.alternativabolivariana.org/images/declaracionVIIcumbrealba-tcp.pdf> 2010年2月7日最終アクセス)

Manifiesto Bicentenario de Caracas, Declaración Final de la IX Cumbre del ALBA, 19 de abril de 2010.  
(<http://www.nodo50.org/ceprid/spip.php/spip.php?article826> 2014年2月16日最終アクセス)

Declaración de Otavalo, X Cumbre ALBA-TCP con autoridades indígenas y afrodescendientes, 26 de junio de 2010. (<http://www.albatv.org/X-Cumbre-ALBA-TCP-con-autoridades.html> 2014年2月16日最終アクセス)

Declaración Especial sobre la conformación de un Consejo de Defensa del ALBA, 5 de febrero de 2012. (<http://www.alba-tcp.org/contenido/declaracion-especial-sobre-conformacion-de-un-consejo-de-defensa-del-alba> 2013年7月14日最終アクセス)

Acuerdo para la Constitución del Espacio Económico del ALBA-TCP (ECOALBA-TCP), XI Cumbre de la Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América, 4 de febrero de 2012.  
(<http://www.alba-tcp.org/contenido/consejo-de-complementacion-economica-del-alba-03-de-febrero-de-2012-1> 2013年7月14日最終アクセス)